

平成３０年度 国営土地改良事業再評価

国営かんがい排水事業
中 津 山 地 区

農業情勢等調書（案）

平成３０年６月１９日

中津山農業水利事業所

目 次

1. 社会経済情勢の変化	1
(1) 産業別就業人口の動向	1
(2) 地域経済の動向	2
(3) 農業の動向	3
(4) 経営耕地面積規模別農家数	5
(5) 認定農業者、特定農業法人、特定農業団体の認定状況	6
(6) 法人化の協業経営及び組織形態別集落別営農数の推移	7
2. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化	8
(1) 営農計画	8
(2) 農業振興計画等の見直し状況	12
(3) 農産物等の動向	18

1. 社会経済情勢の変化

(1) 産業別就業人口の動向

項 目 市町村名		総 数	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給 水道業	運 輸 通信業	卸 売 小売業 飲食店	金 融 保険業	不 動 産 業	サービ ス 業	公 務	その他	備 考
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
A (平成 27 年度現在)	石巻市	67,457	2,732	115	2,318	74	9,541	10,054	536	4,505	9,989	1,254	975	21,410	2,628	1,326	
	登米市	41,964	5,024	126	62	35	5,062	7,061	128	1,904	5,446	443	284	12,566	1,357	2,466	
	計	109,421	7,756	241	2,380	109	14,603	17,115	664	6,409	15,435	1,697	1,259	33,976	3,985	3,792	
	比率 (%)	100	7	－	2	－	13	16	1	6	14	2	1	31	4	3	
B (H22)	計	111,035	8,129	257	3,173	70	11,998	20,254	654	7,052	22,645	1,857	923	12,415	3,452	18,156	B:平成22年
	比率 (%)	100	7	－	3	－	11	18	1	6	20	2	1	11	3	16	
C (H17)	計	121,007	11,311	94	3,743	82	14,612	23,007	511	7,216	25,040	2,054	594	14,540	3,807	14,396	C:平成17年
	比率 (%)	100	9	－	3	－	12	19	－	6	21	2	－	12	3	12	

資料：平成17、22、27年国勢調査

注：「宿泊・飲食サービス業」は、卸売・小売業・飲食店を含む。

「学術研究・専門・技術サービス業」、「生活関連サービス・娯楽業」、「複合サービス業」は、サービス業を含む。

「教育・学習支援業」、「医療・福祉」は、その他を含む。

「記入①変化の状況は、国勢調査資料によるものとし、現在（最近調査時点）をA、その直前回調査時点をB、さらにその直前回調査時点をCとする。

②A、B、Cの該当年及び統計資料名を備考欄に記入する。

③比率は整数表示とする。

(2) 地域経済の動向

関係市町村計

(単位：百万円)

年 度		現計画の直近 5ヶ年の平均 又は直近年 (H12～16年)	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
農 業 産 出 額	金 額	207,680	167,900	164,100	181,000	176,700	162,900	174,100
	指 数	100	81	79	87	85	78	84
	割合(%)	17.4					16.7	
製 造 品 出 荷 額	金 額	484,386	502,850	252,707	305,064	410,265	424,146	未公表
	指 数	100	104	52	63	85	88	
	割合(%)	40.5					43.6	
商 品 販 売 額	金 額	504,825	未公表	未公表	未公表	未公表	385,654	未公表
	指 数	100					76	
	割合(%)	42.2					39.6	

(参考) 地域経済の動向 (直近5ヶ年以上前との比較)

(単位：百万円)

年 度		平成18年	平成19年	平成26年	変化の状況及びその要因
農 業 産 出 額	金 額	192,900	未公表	162,900	農業産出額は、計画時点に比較して畜産の増加が著しいが、米等の穀類の減少が大きく全体として落ち込んでいる。
	増減率(%)	-		-16%	
	割合(%)	27.4		16.7	
製 造 品 出 荷 額	金 額	511,559	550,338	424,146	製造品出荷額は、計画時点と比較して順調に増加していたが、平成23年の東日本大震災により一時貴減少した。震災以降徐々に回復している。
	増減率(%)	-	8%	-17%	
	割合(%)	72.6	52.1	43.6	
商 品 販 売 額	金 額	未公表	505,144	385,654	商品販売額は、業種によって動向は異なるが、全体的に減少傾向にある。
	増減率(%)		-	-24%	
	割合(%)		47.9	39.6	

資料：① 農業産出額：生産農業所得統計（平成19年以降は平成26年のみ公表）

② 製造品出荷額：工業統計表 平成22～26年

③ 商品販売額：商業統計表 平成26年（平成19年以降は平成26年のみ公表）

注）① 商品販売額：平成22～25年は調査無し

記入要領）① 金額欄には、各都道府県統計年鑑等からそれぞれの金額を記入し、「指数」欄に現計画の直近5ヶ年の平均を100とした数値を、「割合」欄に合計金額に占める割合を%でそれぞれ記入する。

② 「変化の状況及びその要因」の欄には、関係市町村からの聞き取り等により、変化の状況及びその要因、事業との関係性等について記入する。

(3) 農 業 の 動 向

①関係市町村計

「農家」以外の項目は「農業経営体」の統計による

項目 区分	農 家			土 地			主 要 作 物			大 家 畜			動 力 農 機 具			地域指定等	備 考
		B H22	A H27		B H22	A H27	作 物 名	B H22	A H27	家 畜 名	B H22	A H27	農機具名	B H22	A H27		
変化 の 状 況 （C年を100とする指数）	総農家数	84	69	耕 地	98	92	稲	95	94	乳用牛	83	78	トラクター	85	69	農振地域 旧河北町 昭和46年 旧桃生町 昭和47年 登米市 平成19年 野菜指定産地(石巻市) 冬春きゅうり 昭和46年 夏秋トマト 平成5年 野菜指定産地(登米市) 冬春きゅうり 昭和50年 夏秋きゅうり 昭和50年 春キャベツ 平成16年 夏秋キャベツ 平成16年 果樹濃密生産団地 石巻市 平成20年 登米市 平成17年 酪肉近代化計画 石巻市 平成17年 登米市 平成17年 山村振興地域 登米市 平成17年 過疎地域 石巻市 平成17年 登米市 平成17年	A:平成27年 (2015年世界 農林業センサ ス) B:平成22年 (2010年農林 業センサス) C:平成17年 (2005年世界 農林業センサ ス)
	専業農家数	113	109	田	97	93	豆類	122	113	肉用牛	102	80	動力田植機	79	63		
	第 1 種 兼業農家数	84	72	畑	109	81	麦類	94	89	豚	95	109	自脱型コン バイン	76	67		
	第 2 種 兼業農家数	74	55	樹園地	88	77	野菜類(露地)	132	165	採卵鶏	13,456	739					
	農業経営者 数	80	63				いも類	143	243	ブロイ ラー	183	1,090					
							雑穀	281	56								
変化 の 理 由							花き類・花木	150	133								
	農業従事者の高齢化や 他産業への就業の増によ り、総農家数及び農業従 事者数は減少している。			経営耕地面積は、 農家の減少に伴って 減少している。			水稻は農家の減少に比 例して作付けも減少して いる。また転作に伴う大 豆の導入により豆類の栽 培は増加傾向にある。			乳用牛及び肉用牛 等は飼養農家戸数の 減少に伴い減少傾向 にある。			動力農機具の所有数は 減少傾向にあるが、生産 基盤の整備及び農用地流 動化の進展により、担い 手への集積が進んでいる ことから、農業機械は大 型化に移行している。				

資料：2005年：世界農林業センサス、2010年：世界農林業センサス、2015年：世界農林業センサス

注)「主要作物」：2010年センサスより野菜類等の品目別作付面積調査が無くなったため、類別作付面積の調査結果により整理した。

注)大家畜：2005年～2015年センサスに未公表値Xが多数含まれる。X=0として整理しているため、推移が実態と乖離している可能性がある。

記入要領) ①変化の状況は、農業センサスによるものとし、現在(最近時点調査)をA、その直前調査時点をB、さらにその前回調査時点をCとする場合のC(100)に対するA及びBの数値を指数で記載する。

②変化の理由については、変化した要因とその状況を主たるものについて簡潔に記載する。

③地域指定等については、農業振興地域、野菜指定産地、果樹広域濃密生産団地、酪農肉用牛生産近代化計画、山村振興地域、過疎地域について記載するものとし、併せて市町村名、指定年及び作物名も記載する。

④複数市町村にまたがる場合にあっては合計で記載する。

⑤主要作物の欄には、A年における作付面積の多い順に記載し、本事業で導入する作物については出来るだけ記載する。

(3) 農 業 の 動 向

②集落計

「農家」以外の項目は「農業経営体」の統計による

項目 区分	農 家			土 地			主 要 作 物			大 家 畜			動 力 農 機 具			地域指定等	備 考
		B H22	A H27		B H22	A H27	作 物 名	B H22	A H27	家 畜 名	B H22	A H27	農機具名	B H22	A H27		
変化の状況 (C年を100とする指数)	総農家数	82	65	耕 地	102	90	稲	96	97	乳用牛	-	-	トラクター	89	72	農振地域 旧河北町 昭和46年 旧桃生町 昭和47年 登米市 平成19年 野菜指定産地(石巻市) 冬春きゅうり 昭和46年 夏秋トマト 平成5年 野菜指定産地(登米市) 冬春きゅうり 昭和50年 夏秋きゅうり 昭和50年 春キャベツ 平成16年 夏秋キャベツ 平成16年 果樹濃密生産団地 石巻市 平成20年 登米市 平成17年 酪肉近代化計画 石巻市 平成17年 登米市 平成17年 山村振興地域 登米市 平成17年 過疎地域 石巻市 平成17年 登米市 平成17年	A:平成27年 (2015年世界 農林業センサス) B:平成22年 (2010年農林 業センサス) C:平成17年 (2005年世界 農林業センサス)
	専業農家数	100	92	田	100	92	豆類	-	81	肉用牛	353	29	動力田植機	88	69		
	第 1 種 兼業農家数	87	78	畑	131	62	麦類	-	69	豚	-	-	自脱型コン バイン	95	78		
	第 2 種 兼業農家数	74	54	樹園地	50	100	野菜類(露地)	144	-	採卵鶏	-	-					
	農業経営者 数	109	111				いも類	-	63	ブロイ ラー	-	-					
							雑穀	-	-								
変化の理由	農業従事者の高齢化や他産業への就業の増により、総農家数及び農業従事者数は減少している。			経営耕地面積は、農家の減少に伴って減少している。			水稻は農家の減少に比例して作付けも減少している。また転作に伴う大豆の導入により豆類の栽培は増加傾向にある。			乳用牛及び肉用牛等は飼養農家戸数の減少に伴い減少傾向にある。			動力農機具の所有数は減少傾向にあるが、生産基盤の整備及び農用地流動化の進展により、担い手への集積が進んでいることから、農業機械は大型化に移行している。				

資料：2005年：世界農林業センサス、2010年：世界農林業センサス、2015年：世界農林業センサス

注)「主要作物」：2010年センサスより野菜類等の品目別作付面積調査が無くなったため、類別作付面積の調査結果により整理した。

注)「大家畜」：2005年～2015年センサスに未公表値Xが多数含まれる。X=0として整理しているため、推移が実態と乖離している可能性がある。

記入要領) ①変化の状況は、農業センサスによるものとし、現在(最近時点調査)をA、その直前調査時点をB、さらにその前回調査時点をCとする場合のC(100)に対するA及びBの数値を指数で記載する。

②変化の理由については、変化した要因とその状況を主たるものについて簡潔に記載する。

③地域指定等については、農業振興地域、野菜指定産地、果樹広域濃密生産団地、酪肉用牛生産近代化計画、山村振興地域、過疎地域について記載するものとし、併せて市町村名、指定年及び作物名も記載する。

④複数市町村にまたがる場合にあっては合計で記載する。

⑤主要作物の欄には、A年における作付面積の多い順に記載し、本事業で導入する作物については出来るだけ記載する。

(4) 経営耕地面積規模別農家数

区 分		経営 体数 (経営 体)	経 営 耕 地 広 狭 別 農 家 数 (戸)										1 経営体当たり平均農用地面積 (ha)						備 考
			0.3 ha 未満	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～ 10.0	10.0 h a 以上	田	畑	樹 園 地	小 計	草 地	計		
A	石巻市	3,018	68	237	589	498	388	511	384	215	128	3.0	0.2	0.2	3.3	-	3.3	A：2015年	
	登米市	6,306	96	633	1,387	1,104	805	1,012	670	413	186	2.4	0.2	0.4	3.1	-	3.1		
	計	9,324	164	870	1,976	1,602	1,193	1,523	1,054	628	314	2.6	0.2	0.4	3.1	-	3.1		
	比 率(%) 注	100	2	9	21	17	13	16	11	7	3	81	7	12	100	-	100		
B H.22	計	11,681	211	1,344	2,763	2,007	1,501	1,828	1,209	544	274	2.1	0.2	0.3	2.7	-	2.7	B：2010年	
	比 率(%)	100	2	12	24	17	13	16	10	5	2	80	8	12	100	-	100		
C H.17	計	14,458	190	1,859	3,739	2,520	1,918	2,290	1,300	480	162	1.8	0.2	0.3	2.2	-	2.2	C：2005年	
	比 率(%)	100	1	13	26	17	13	16	9	3	1	79	7	13	100	-	100		

資料)2005年:農林業センサス、2010年:世界農林業センサス、2015年:世界農林業センサス

注)「比率」:経営耕地広狭別農家数…総農家数を100%とした構成割合、1戸当たり平均農用地面積…計を100%とした構成割合

記入要領)①変化の状況は農業センサス等によるものとし、現在(最近時点調査)をA、その直前回調査をB、更にその直前回調査をCとする。

②1戸当たりの平均農用地面積は、小数点第2位を四捨五入した値を記載する。

③比率は整数表示とし、備考欄に資料名を記載する。

④経営耕地面積規模別で、10ha以上の農家がない場合は「5ha」以上等として、これ以降は省略してもよい。

⑤「利用権設定率」とは、農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積によるものを記載する。

(5) 認定農業者、特定農業法人、特定農業団体の認定状況

項目	市町村	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
		H20. 3. 31現在	H21. 3. 31現在	H22. 3. 31現在	H23. 3. 31現在	H23. 9. 30現在	H25. 3. 31現在	H26. 3. 31現在	H27. 3. 31現在	H28. 3. 31現在
認定農業者 (人・団体)	石巻市	511	541	599	584	576	549	532	514	551
	登米市	851	930	968	976	949	911	901	895	898
	計	1362	1471	1567	1560	1525	1460	1433	1409	1449
	宮城県	5933	6184	6266	6259	6210	5934	5809	5811	6138

資料：宮城県提供資料

(6) 法人化の協業経営及び組織形態別集落別営農数の推移

(ア) 組織形態別経営体数

区分	年次	農業生産法人数(事業体・経営体)					農業生産法人の構成比(%)					平成17年＝100				
		農事組 合法人	会社	農協・ その他 の農業 団体	その他 の各種 団体	計	農事組 合法人	会社	農協・ その他 の農業 団体	その他 の各種 団体	計	農事組 合法人	会社	農協・ その他 の農業 団体	その他 の各種 団体	計
中津山地域 (市別)	平成17年	6	40	13	1	60	10.0	66.7	21.7	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平成22年	21	51	9	1	82	25.6	62.2	11.0	1.2	100.0	350.0	127.5	69.2	100.0	136.7
	平成27年	27	92	11	2	132	20.5	69.7	8.3	1.5	100.0	450.0	230.0	84.6	200.0	220.0
中津山地域 (受益内 旧町村)	平成17年	0	5	2	0	7	0.0	71.4	28.6	0.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
	平成22年	0	8	1	0	9	0.0	88.9	11.1	0.0	100.0	—	160.0	50.0	—	128.6
	平成27年	4	12	3	0	19	21.1	63.2	15.8	0.0	100.0	100.0	240.0	150.0	—	271.4
宮城県	平成17年	42	199	90	5	336	12.5	59.2	26.8	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平成22年	66	216	58	7	347	19.0	62.2	16.7	2.0	100.0	157.1	108.5	64.4	140.0	103.3
	平成27年	135	322	60	15	532	25.4	60.5	11.3	2.8	100.0	321.4	161.8	66.7	300.0	158.3

資料：農林業センサス（2005年、2010年、2015年）

(イ) 組織形態別集落営農数

区分	年次	農業生産法人数(事業体・経営体)				農業生産法人の構成比(%)				平成23年＝100			
		農事組 合法人	会社	非法人	計	農事組 合法人	会社	非法人	計	農事組 合法人	会社	非法人	計
中津山地域 (市別)	平成23年	20	17	199	236	8.5	7.2	84.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平成24年	21	17	192	230	9.1	7.4	83.5	100.0	105.0	100.0	96.5	97.5
	平成25年	22	17	190	229	9.6	7.4	83.0	100.0	110.0	100.0	95.5	97.0
	平成26年	22	17	190	229	9.6	7.4	83.0	100.0	110.0	100.0	95.5	97.0
	平成27年	24	18	191	233	10.3	7.7	82.0	100.0	120.0	105.9	96.0	98.7
	平成28年	27	20	186	233	11.6	8.6	79.8	100.0	135.0	117.6	93.5	98.7
宮城県	平成23年	46	47	819	912	5.0	5.2	89.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平成24年	44	46	792	882	5.0	5.2	89.8	100.0	95.7	97.9	96.7	96.7
	平成25年	50	47	779	876	5.7	5.4	88.9	100.0	108.7	100.0	95.1	96.1
	平成26年	61	51	770	882	6.9	5.8	87.3	100.0	132.6	108.5	94.0	96.7
	平成27年	78	52	770	900	8.7	5.8	85.6	100.0	169.6	110.6	94.0	98.7
	平成28年	99	51	761	911	10.9	5.6	83.5	100.0	215.2	108.5	92.9	99.9

資料：集落営農実態調査（平成23年～平成28年）

2 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

(1) 営農計画

区分		現 計 画 (平成19年4月)						調査時点 (平成29年3月末時点)			見通し等	
		現 況			計 画			作付面積 (ha)	単位面積 当たり収量 (kg/10a)	作付率 (%)		
		作付面積 (ha)	単位面積 当たり収量 (kg/10a)	作付率 (%)	作付面積 (ha)	単位面積 当たり収量 (kg/10a)	作付率 (%)					
作物等	田	水稲	2,113	555.0	68.2	2,113	561.0	68.2	2,094	579.0	68.2	麦・大豆・飼料 用米等の転作作 物や、高収益性 作物の導入によ り野菜の生産を 増大させる。
		小麦	136	350.0	4.4	114	366.0	3.7	135	331.0	4.4	
		大麦	278	294.0	9.0	301	303.0	9.7	276	277.0	9.0	
		大豆	193	164.0	6.2	64	192.0	2.1	190	199.0	6.2	
		ほうれんそう	11	2,705.0	0.4	20	2,721.0	0.7	11	2,244.7	0.4	
		こねぎ	34	3,265.0	1.1	51	3,285.0	1.7	33	2,963.9	1.1	
		ばれいしょ	13	1,987.0	0.4	24	1,995.0	0.8	13	1,502.0	0.4	
		トマト	24	7,280.0	0.8	50	7,321.0	1.6	24	3,307.7	0.8	
		きく※	6	22,856.0	0.2	7	23,033.0	0.2	5	20,232.8	0.2	
		ガーベラ※	2	314,023.0	0.1	2	314,023.0	0.1	2	415,812.7	0.1	
		牧草	86	2,804.0	2.8	152	2,820.0	4.9	85	2,260.0	2.8	
		調整水田	89	—	2.9	0	—	0.0	89	—	2.9	
		自己保全管理	43	—	1.4	0	—	0.0	42	—	1.4	
		加工用米	70	555.0	2.3	200	560.0	6.5	70	579.0	2.3	
		小 計	3,098		100.0	3,098		100.0	3,069		100.0	
	裏作	大豆	414	164.0	13.4	415	192.0	13.4	410	199.0	13.4	※単収：本/10a 〃
		小 計	414		13.4	415		13.4	410		13.4	
	畑作	ほうれんそう	3	2,705.0	12.0	4	2,713.0	15.4	3	2,244.7	12.0	
		こねぎ	14	3,265.0	56.0	14	3,268.0	53.9	14	2,963.9	56.0	
		ばれいしょ	7	1,987.0	28.0	7	2,004.0	26.9	7	1,502.0	28.0	
		トマト	1	7,280.0	4.0	1	7,430.0	3.9	1	3,307.7	4.0	
		小 計	25		100.0	26		100.0	25		100.0	
	合 計		3,537		113.4	3,539		113.4	3,504		113.4	
	合 計（裏作除く）		3,123		100.0	3,124		100.0	3,094		100.0	

資料：営農計画は、中津山地区事業計画書より抜粋。

(参考) 営農類型について

(1) 現計画時における営農類型設定の基本方針

1) 営農類型設定に当たっての考え方

地域の営農は、水稻を基幹作物として、大豆、小麦等の土地利用型作物及び野菜、花き、畜産(肉用牛)を中心に展開されている。このため類型の設定に当たっては、町で作成している「農業経営基盤の強化促進に関する基本的な構想」で定められている「農業経営体の指標」に基づき、地区の実態にあわせて選定した。

個別経営体においては、水稻と野菜、花き、畜産等の地域特性を考慮した類型、組織経営体においては水稻と土地利用型作物を組み合わせた類型を選定した。

2) 営農類型の設定

上記の考え方にに基づき、各町の「農業経営体の指標」に位置付けられている営農類型の中から、営農検討部会において関係機関の意向を踏まえ検討した結果、以下の7類型に決定した。

No	個別経営体	経営規模		No	組織経営体	経営規模	
1	■ 水稻+作業委託	水稻	15.0 ha	7	● 水稻+麦+大豆	水稻	15.0 ha
2	△ 水稻+施設野菜(こねぎ)	水稻	5.5 ha			麦	20.0 ha
3	△ 水稻+施設野菜(トマト)	水稻	5.5 ha			大豆	20.0 ha
4	■ 水稻+施設花卉(きく)	水稻	5.5 ha				
5	△ 水稻+施設花卉(ガーベラ)	水稻	5.5 ha				
6	■ 水稻+肉用牛(肥育)	水稻	5.5 ha				

{

 ■ : 受益町に共通する個別経営体

 ● : " 組織経営体

 △ : 施設野菜、花き等の地域性を考慮した個別経営体

 }

(2) 再評価時点との比較

再評価時点の「農業経営基盤の強化即人に関する基本構想」では、大規模な市町村合併後に整理されているが、対象となった類型に変化はない。

(参考-2) 農業経営基盤強化促進基本構想に係る農業経営体の指標

現計画時点
【河北町】

□ : 決定した類型

営農類型		作付等	経営規模
個別経営体	(1) 稲作	水稲	15.00ha
	(2) 稲作	水稲	15.00ha
	(3) 稲作+施設野菜	きゅうり	2.80ha
	(4) 稲作+施設野菜	ミニトマト	2.76ha
	(5) 稲作+施設野菜	いちご	2.75ha
	(6) 稲作+露地野菜	せり	2.85ha
	(7) 稲作+花井	きく	2.85ha
	(8) 稲作+花井	サンダーソニア	2.80ha
	(9) 稲作+酪農	搾乳	5.00ha
	(10) 稲作+肉用牛(繁殖)+麦+大豆	大豆	11.00ha
	(11) 稲作+肉用牛(肥育)	常時飼育頭数	5.00ha
	(12) 稲作+肉用牛(肥育)	常時飼育頭数	5.00ha
	(13) 稲作+養豚(一貫)	母 豚	5.00ha
	(14) 稲作+養鶏	ブロイラー	2.50ha
組織経営体	(1) 稲作+大豆作+麦作	大豆	49.00ha
	(2) 稲作+大豆作+麦作	大豆	49.00ha
	(3) 稲作+大豆作+麦作	大豆	46.00ha
	(4) 稲作+大豆作+麦作	大豆	75.00ha
	(5) 稲作	水稲	45.00ha

資料： 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 平成12年6月 河北町

【桃生町】

営農類型		作付等	経営規模
個別経営体	(1) 稲作	水稲	8.00ha
	(2) 施設野菜	小ネギ	0.40ha
	(3) 施設野菜+稲作	小ネギ	2.80ha
	(4) 施設野菜+稲作	ほうれんそう	2.65ha
	(5) 施設野菜+稲作	いちご	3.26ha
	(6) 施設野菜+稲作	きゅうり	3.11ha
	(7) 稲作+施設野菜	水稲	5.65ha
	(8) 稲作+施設野菜	水稲	5.74ha
	(9) 施設花き+稲作	きく	2.25ha
	(10) 施設花き+稲作	スプレーカーネーション	2.25ha
	(11) 施設花き+稲作	ガーベラ	2.20ha
	(12) 稲作+施設花き	水稲	5.70ha
	(13) 稲作+肉用牛(繁殖)	繁殖牛	7.00ha
	(14) 稲作+肉用牛(肥育)	肥育牛	4.70ha
	(15) 酪農+稲作	経産牛	8.00ha
組織経営体	(1) 稲作+麦作+大豆作	水稲	4.00ha
	(2) 菌茸類	ひらたけ	64.00ha

資料： 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 平成12年3月 桃生町

【津山町】

個別経営体	(1) 稲作+施設野菜	水稲	いちご	4.20ha
	(2) 稲作+肉用牛+施設野菜	水稲	トマト	5.20ha
	(3) 稲作+菌茸類	水稲	椎茸(生)	7.00ha
	(4) 稲作+施設野菜	水稲	ホウレンソウ	5.20ha
	(5) 稲作+葉たばこ	水稲	葉タバコ	7.50ha
	(6) 稲作+肉用牛+施設野菜	水稲	トマト	5.20ha
	(7) 稲作+施設野菜	水稲	ホウレンソウ	7.20ha
	(8) 稲作+施設ぎく	水稲	施設ぎく	1.70ha
組織経営体	(1) 稲作	水稲		20.00ha

資料： 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 平成12年3月 津山町

再評価時点

【石巻市】

個別経営体	(1)	稲作	水稻		30.00ha
	(2)	稲作+施設野菜	水稻	きゅうり	8.25ha
	(3)	稲作+施設野菜	水稻	ミニトマト	8.25ha
	(4)	稲作+施設野菜	水稻	トマト	8.25ha
	(5)	稲作+施設野菜	水稻	いちご	8.20ha
	(6)	稲作+施設野菜	水稻	こねぎ	8.30ha
	(7)	稲作+施設野菜	水稻	つぼみ菜	8.45ha
	(8)	稲作+露地野菜	水稻	せり	8.30ha
	(9)	稲作+花き	水稻	きく	8.35ha
	(10)	稲作+花き	水稻	ガーベラ	8.20ha
	(11)	稲作+酪農	水稻	搾乳牛	8.00ha
	(12)	稲作+肉用牛(繁殖)	水稻	繁殖牛	8.00ha
	(13)	稲作+肉用牛(肥育)	水稻	常時飼育頭数	8.00ha
	(14)	稲作+養豚(一貫)	水稻	母 豚	8.00ha
	(15)	稲作+養鶏	水稻	ブロイラー	8.00ha
組織経営体	(1)	稲作+大豆作+麦作	水稻	大豆	88.00ha
	(2)	稲作+大豆作+麦作	水稻	麦	160.00ha
	(3)	稲作	水稻	大豆	90.00ha

資料： 農業経営基盤の強化に関する基本構想 平成18年8月 石巻市

【登米市】

個別経営体	(1)	水稻+大豆+飼料用米	水稻	大豆	飼料用米	30.00ha
	(2)	施設野菜	いちご			0.50ha
	(3)	施設野菜	きゅうり			0.45ha
	(4)	施設野菜	トマト			0.30ha
	(5)	施設野菜+水稻	いちご	水稻		10.25ha
	(6)	施設野菜+水稻	きゅうり	水稻		8.35ha
	(7)	施設野菜+水稻	トマト	水稻		8.20ha
	(8)	施設野菜+水稻	ほうれんそう	水稻		11.50ha
	(9)	施設野菜+水稻	なす	水稻		10.30ha
	(10)	露地野菜+水稻	ねぎ(冬まき)	水稻		10.50ha
	(11)	露地野菜+水稻	キヤベツ(春)	キヤベツ(夏秋)	水稻	12.50ha
	(12)	施設野菜+水稻	こねぎ	水稻		10.40ha
	(13)	露地野菜+水稻	はくさい	水稻		13.00ha
	(14)	露地野菜+水稻	にら	水稻		12.50ha
	(15)	露地野菜+水稻	たまねぎ	水稻		11.70ha
	(16)	露地野菜+水稻	にんにく	水稻		9.50ha
	(17)	露地野菜+水稻	スイートコーン	水稻		13.20ha
	(18)	露地野菜	ねぎ(冬まき)	ねぎ(春まき)		1.40ha
	(19)	施設花き+水稻	ストック	水稻		5.40ha
	(20)	施設花き+水稻	トルコギキョウ	水稻		5.40ha
	(21)	施設花き+水稻	ストック	水稻		5.20ha
	(22)	施設花き+水稻	スプレーギク	シェートぎく	電照ぎく	2.40ha
	(23)	果樹+水稻	りんご	水稻		3.80ha
	(24)	酪農	乳牛			44.00ha
	(25)	肉用牛(肥育)	肥育牛			80.00ha
	(26)	肉用牛(繁殖)	繁殖牛			60.00ha
	(27)	養豚(一貫)	繁殖豚			182.00ha
	(28)	肉用牛(肥育)+水稻	肥育牛	水稻		65.00ha
	(29)	肉用牛(繁殖)+水稻	繁殖牛	水稻		55.00ha
	(30)	肉用牛(一貫)+水稻	肉用牛一貫	水稻		50.00ha
	(31)	菌茸+水稻	しいたけ	水稻		10.00ha
組織経営体	(1)	水稻+大豆+麦	水稻	麦	大豆	90.00ha
	(2)	水稻+大豆+キヤベツ	水稻	麦	大豆	60.00ha

資料： 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 平成22年6月 登米市

(2) 農業振興計画等の見直し状況

〈宮城県〉

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左現在の計画内容	変更内容・理由等
計画時 みやぎ食と農の 県民条例基本計画 (平成13年10月) 策定年：平成13年 目標年：平成22年	広域石巻圏(石巻市旧河北町・旧桃生町) 農業・農村振興の重点的な取り組み方向 1. 収益性の高い生産構造の確立 2. 企業的経営管理や付加価値を創造する担 い手の育成 3. 生活者ニーズを捉えた農産物づくり 4. 環境にやさしい農業の推進 5. 都市と農山漁村の交流促進	広域石巻圏(石巻市) 重点推進事項 (1) 信頼される農産物の安定供給 (2) 地域農業を託す担い手の確保・育成 (3) 収益性の高い農業の実現 (4) 次代をはぐくむ農村環境の整備 (5) 地域資源を活用した農村経済の活性化	重点項目の内容に関しては大きな変化はなく、引き続き地域農業の発展・担い手育成及び都市との交流が挙げられている。
現在 みやぎ食と農の 県民条例基本計画 (平成28年3月) 策定年：平成23年 中間見直し：平成28年 目標年：平成32年	広域気仙沼・本吉圏(登米市旧津山町) 農業・農村振興の重点的な取り組み方向 1. 中山間地の特性を生かした活力ある園芸 産地の形成 2. 経営感覚に優れた多様な担い手育成と中 山間地域の営農システムの確立 3. 観光と連携した多様なアグリビジネスの 展開と高付加価値農業の推進 4. 持続的農業発展のための環境対策の推進 5. 南三陸の景観形成と環境保全	広域登米圏(登米市) 重点推進事項 (1) 登米農業を牽引する多様な担い手の確 保・育成 (2) 環境保全型農業の推進と農畜産物のブ ランド化支援 (3) 優良な生産基盤の確保と経営安定化対策 (4) 地産地消や食育の推進と消費者との相互 理解の促進	旧津山町は市町村合併により本吉圏から登米圏に属する事となったため、当初の重点事項である「南三陸の景観・観光との連携」に関しては重点項目から除外され、地産地消が重点項目として追加された。

〈宮城県〉

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左現在の計画内容	変更内容・理由等
計画時 宮城県水田農業振興 基本方針 (平成15年4月) 策定年：平成11年 変更年：平成15年 目標年：平成19年 現在 宮城県水田農業推進方針 (平成28年12月) 策定年：平成28年 目標年：平成29年	5年後の目標及びその目標に向けての取組 (1) 作物の作付け及びその販売方針 水稲：トレーサビリティの導入 適地適品種の作付け誘導を行い高品質良食味 米の安定生産に努める。 宮城米のマーケティング戦略等を通じ、評 価向上に努める。 麦：県産麦の需要・消費拡大 品質の向上、団地化によるロットの確保 大豆：実需者ニーズに対応したロットの確保 銘柄品種の販路拡大 飼料作物：稲発酵粗飼料用稲の定着・拡大 有畜農家と連携を密にして、利用の効率化を 図る。 水田における園芸振興： 園芸振興品目を設定し、団地化や省力機械化 体系を促進し、収益性の高い園芸作物の作付け 拡大と定着化を推進していく。 (2) 作付けの団地化 (3) 土地利用の担い手への集積 認定農業者・生産組織等への利用集積、生産 規模拡大を促進する。 生産組織の育成による所有者からの委託方式 などで一元的な地域ぐるみの取組を促進する。 (4) 実施すべき生産技術 基本技術の励行。生産基盤の充実。新品種の 導入・普及。 (5) 高度利用等 ブロックローテーションなどによる地域輪作 手法。水田の利用集積による、機械等の効率的 利用。	(1) 基本方針 収益性の高い作物の拡大をはじめ、農地集積 による規模拡大や低コスト・省力化を図り、農 家所得の向上と競争力の高い宮城の水田農業の 実現に向けた取組を推進していく。 (2) 作物別の誘導方向 1) 主食用米 国が算定した、「生産数量目標」を「県の推 進目標」に位置付け、宮城米の生産に取り組ん でいく。 戦略的導入による、販売・ブランド力の強化 を図るとともに、省力・低コスト稲作への転換 により収益性の向上を図る。 津波被害を受けた沿岸部の被災地域を支援す ることを目的に、引き続き「地域間調整とも補 償制度」を活用した作付調整を行う。 平成29年産推進目標：64,342ha (生産数量目標：341,193トン) 2) 大豆・麦類 水田フル活用の最重点作物として、引き続き 高品質・高収量生産を目指しながら作付の拡大 に取り組む。 平成29年産推進目標 大豆：11,100ha 麦類：2,200ha 3) 園芸作物 安定的な所得確保に向け、大規模園芸経営体 の育成を図る。 水田を活用した露地野菜の新規作付や団地化 の取組に対して、産地交付金を活用した支援策 を継続する。 平成29年産推進目標：3,350ha	内容に関する大きな変化 はなく、より具体的な内容 が記述されている。

〈宮城県〉

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左現在の計画内容	変更内容・理由等
計画時 宮城県水田農業振興 基本方針 (平成15年4月) 策定年：平成11年 変更年：平成15年 目標年：平成19年 現在 宮城県水田農業推進方針 (平成28年12月) 策定年：平成28年 目標年：平成29年		4) 備蓄米 県別優先枠を最大限に活用することに加え、一般枠を有効に活用し、前年実績と同規模の作付に取り組む。 平成29年産推進目標：1,930ha (生産数量目標：10,250トン) 5) 加工用米 酒造用を中心とした県内実需者や加工食品用の県外実需者との安定的な取引を継続し、需要量の維持・確保を図るとともに、産地交付金を活用し複数年契約や担い手の取組を支援する。 平成29年産推進目標：560ha (生産数量目標：3,000トン) 6) 飼料用米 大豆の作付を最大限に拡大した上で、更に必要な取組として団地化、低コスト化及び多収品種での取組を推進しながら飼料用米の生産に取り組む。 平成29年産推進目標：5,900ha (生産数量目標：33,570トン) 7) W C S 用稲・米粉用米 畜産農家や米粉の実需者からの需要が一定水準に達していることから、需要に応じた適正水準の作付を推進する。 平成29年産推進目標 W C S 用稲：1,600ha 米粉用米：50ha	内容に関する大きな変化はなく、より具体的な内容が記述されている。

〈石巻市〉

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左現在の計画内容	変更内容・理由等
計画時 (旧河北町) 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 (平成12年6月) 策定年：平成12年 目標年：平成21年 計画時 (旧桃生町) 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 (平成12年3月) 策定年：平成12年 目標年：平成21年 現在 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 (平成18年8月) 策定年：平成18年 目標年：平成27年	(旧河北町) ◎農業経営の目標 年間農業所得500～700万円程度、年間労働時間1,800～2,000時間程度の実現を目指す。 ◎営農類型の基本目標 (1)規模拡大志向農家への農地流動化 (2)水稲＋施設園芸の複合化による園芸作物の産地化 (3)水稲＋畜産の複合経営の安定化 (4)生産組織を中心とした水稲＋麦・大豆の複合経営の確立 ◎農業経営基盤強化促進推進事業等の推進目標 (1)担い手農家の育成 (2)担い手農家への農地集積推進 (旧桃生町) ◎農業経営の目標 年間農業所得500～750万円程度、年間労働時間1,800～2,000時間程度の実現を目指す。 ◎営農の目標 地域での自主的努力を助長し、意欲のある者が農業経営の発展を目指すに当たってこれを支援する。 地域の特色を最大限に活かす「アグリビジネス」の展開を図る。 利用権設定と農作業受委託を促進し、意欲的な農業経営規模拡大に資するよう努める。	◎農業経営の目標 年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり400万円程度、主たる従事者に補助従事者1～2人を加えた1経営体当たり490～580万円程度)。 年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり1,800～2,000時間程度)の水準を実現する。 ◎農業経営基盤強化の促進目標 (1)生産基盤の強化 (2)高生産性農業の展開 (3)優良農地の確保 (4)効率的かつ安定的な農業経営の育成 (5)支援体制の確立 (6)農業改善計画の認定制度と認定者に対する濃密指導	七市町の合併により新たに「農業経営基盤の強化促進に関する基本構想」が石巻市全体を対象として策定された。 利用組合を核とした作業の受委託促進しながら経営体の規模拡大を図るとともに、小規模な農家等においては地域資源の維持等を担っていただくなどの役割分担を明確にして、地域全体の農業の発展を目指している。

〈石巻市〉

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左現在の計画内容	変更内容・理由等
	—	石巻市復興整備計画(第26回変更) 平成29年1月18日 本整備計画は、「現在の基礎となった整備計画」に該当する計画はないが、本地域農業の復興〔東日本大震災後〕に向けての体勢等が記述されていることから、此所に記載する事とした。 ①津波被害を受けた沿岸部・北上川流域の農地は、除塩・改良により再生を図る。津波被害が小さかった内陸部は、ほ場整備を継続し、優良農地の拡大・確保を図る。 ②沿岸部では、施設園芸を中心とした高付加価値型農業を振興するとともに、内陸部の一部農地についても施設園芸の拡大を図る。 ③集団移転後の農業集落跡地では、可能な限り農地としての活用を図る。農地としての活用が難しい場合は、共同利用施設等の整備を行う。 ④復興整備計画区域内の農地については、引き続き優良農地として確保する事を基本とする。	本地域は、石巻市の中でも内陸部に位置するため、津波被害をほとんど受けなかった。 地域の農業資産の損傷も比較的少なくて済み、農業経営への影響は小規模なものであった。

〈登米市〉

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左現在の計画内容	変更内容・理由等
計画時 (旧津山町) 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 (平成12年3月) 策定年：平成12年 目標年：平成20年 現在 登米市 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 (平成22年6月) 策定年：平成17年 目標年：平成26年	◎農業経営の目標 年間農業所得500万円程度、年間労働時間2,000時間程度の実現を目指す。 ◎農業経営基盤強化促進推進事業等の推進目標 ・効率的かつ安定的な農業経営をめざし、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導する。 ・農地貸借の促進と農作業受託の促進が一体となって、意欲的な農業経営の規模拡大に資するように努める。併せて既存施設園芸の作型、品種の改善による高収益化や新規作目の導入を推進する。 農業生産組織の経営効率化を図り、体制の整ったものについては、法人形態への誘導を計る。	◎農業経営の目標 年間農業所得は、主たる従事者1人当たり、概ね480万円、一経営体当たり、概ね600～720万円（主たる従事者1人＋補助従事者1～2人）。年間労働時間は、主たる農業従事者1人当たり、概ね1,800～2,000時間程度。 ◎農業経営基盤強化促進推進事業等の推進目標 (1) 担い手の育成・確保、農業経営改善計画の策定推進 (2) 指導方針と農業経営改善計画の策定推進 (3) 農地の利用集積と作業受委託、集落営農の推進 (4) 農業経営改善計画認定制度の充実強化	九町の合併により新たに「農業経営基盤の強化促進に関する基本構想」が登米市全体を対象として策定された。 旧来の構想をより発展させ、「農業経営改善計画」の策定と推進を重視する方向性が顕著となっている。 また、農業経営の大規模化に対する推進方向を従来より明確にして、地域全体の農業の発展を目指している。

(3) 農産物等の動向
(ア) 作付面積

		現計画の直近 5ヶ年の平均 (平成12年～16年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	変化の状況及びその要因
米	面積(ha)	18,525.0	17,060.0	17,450.0	17,260.0	16,160.0	16,010.0	作柄に影響されるが、安定的に推移している。
	指数	100.0	92.1	94.2	93.2	87.2	86.4	
小麦	面積(ha)	405.6	314.0	291.0	300.0	275.0	277.0	転作作物として栽培されているが他作物に移行し減少している。
	指数	100.0	77.4	71.7	74.0	67.8	68.3	
大麦	面積(ha)	662.4	498.0	534.0	549.0	550.0	572.0	転作作物として栽培されており、安定的に推移している。
	指数	100.0	75.2	80.6	82.9	83.0	86.4	
大豆	面積(ha)	2,652.8	2,510.0	2,490.0	2,660.0	2,870.0	2,980.0	生産調整作物として栽培されており、作付が増加している。
	指数	100.0	94.6	93.9	100.3	108.2	112.3	
きく	面積(ha)	1,293.8	—	—	—	—	—	
	指数	100.0	—	—	—	—	—	
ガーベラ	面積(ha)	100.0	—	—	—	—	—	
	指数	100.0	—	—	—	—	—	
牧草	面積(ha)	2,234.4	—	—	—	—	—	
	指数	100.0	—	—	—	—	—	
トマト	面積(ha)	59.6	24.0	24.0	29.0	29.0	27.0	振興作物として、安定的に推移している。
	指数	100.0	40.3	40.3	48.7	48.7	45.3	
ほうれんそう	面積(ha)	81.0	—	—	—	—	—	
	指数	100.0	—	—	—	—	—	
ねぎ	面積(ha)	105.8	—	—	—	—	—	
	指数	100.0	—	—	—	—	—	
ばれいしょ	面積(ha)	160.2	—	—	—	—	—	
	指数	100.0	—	—	—	—	—	

資料： 作物統計 ただし、「0」は整数値以下、「-」は統計データなし。

平成19年より野菜、花きについては市町村別統計が公表されていない。また、一部作物については平成17年より調査がなされていない。

ただし、産地指定品目については市町村別データが公表されている。平成19年以降、トマトの統計データは石巻市の夏秋トマトのみを表しており、登米市及び冬春トマトを含まない。

記入要領

- ①「面積」欄に統計情報部の作付面積統計、市町村の転作実績等から主要な作物（計画に位置づけられているものは必須）について関係市町村の作付面積等を記入し、「指数」欄に現計画の直近5ヶ年の平均を100とする数値を記入する。
- ②「変化の状況及びその要因」欄には、農業情勢の動向、関連土地改良事業の進捗状況等を参考に変化の状況及びその要因、作付傾向（将来見通し）、事業との関連性等についてはコメントを記入する。

(イ)農産物価格等

			現計画の直近 5ヶ年の平均 (平成12年～16年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	変化の状況及びその要因
米	価格(円/60kg)		13,952	13,754	13,975	12,156	10,782	12,304	米の需給バランスの調整の影響で、価格は計画時に比して伸び悩みやや減少傾向である。
	指数		100	99	100	87	77	88	
小麦	価格(円/60kg)		8,974	1,926	1,800	1,808	1,871	1,453	近年減少傾向にある。
	指数		100	21	20	20	21	16	
大麦	価格(円/50kg)		6,637	1,686	1,605	1,441	1,505	1,436	近年減少傾向にある。
	指数		100	25	24	22	23	22	
大豆	価格(円/60kg)		15,428	6,146	6,485	9,868	9,571	8,507	近年減少傾向にある。
	指数		100	40	42	64	62	55	
きく	価格(円/100本)		5,300	5,288	5,317	4,792	5,663	6,165	近年上昇傾向にある。
	指数		100	100	100	90	107	116	
ガーベラ	価格(円/100本)		2,300	2,559	2,423	2,493	2,668	2,494	花きの需要が増加し少量・多品目・良品志向が消費者に浸透しつつあり、増加傾向にある。
	指数		100	111	105	108	116	108	
牧草	価格(円/5kg)		30	151	152	160	167	168	近年、若干上昇傾向である。
	指数		100	502	506	533	555	561	
トマト	価格(円/4kg)		716	1,311	1,208	998	1,194	1,301	近年、若干上昇傾向である。
	指数		100	183	169	139	167	182	
ほうれんそう	価格(円/10kg)		4,830	4,180	4,221	4,084	4,626	5,247	近年、若干上昇傾向である。
	指数		100	87	87	85	96	109	
こねぎ	価格(円/5kg)		780	2,334	2,341	2,279	2,866	3,232	近年価格の変動があるが安定的に推移している。
	指数		100	299	300	292	367	414	
ばれいしょ	価格(円/10kg)		600	925	796	801	1,239	1,497	近年、上昇傾向である。
	指数		100	154	133	133	206	250	
労賃単価	基幹	単価(円/hr)		1,400	1,470	1,530	1,480	1,410	
		指数							
	補助	単価(円/hr)							
		指数							

資料： 農業物価統計、JAへの聞き取り、新規採択希望地区の経済効果測定に係る労賃単価 ただし、「-」は統計データなし。

※H23～H27の牧草の単価は、生乳の単価を牧草に換算した値を用いた。生乳1kgを生産するためには牧草3kgが必要であるため、牧草の単価は生乳の単価の1/3とした。

記入要領

- ①「価格」欄に統計情報部の物価賃金統計調査、農協からの聞き取り等により主要作物の生産物価格を記入し、現計画の直近5ヶ年間の平均を100とする数値を「指数」欄に記入する。
- ② 労賃単価は、「単価」欄に基幹、補助別に現計画に用いた単価及び各農政局地域計画課等が示しているそれぞれの年度の単価を記入し、現計画の単価を100とする数値を「指数」欄に記入する。
- ③「変化の状況及びその要因」欄には、変化の状況及びその要因、事業との関連性等についてはコメントを記入する。

(ウ)単位当り収量

		現計画の直近 5ヶ年の平均 (平成12年～16年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	変化の状況及びその要因
米	単収(kg/10a)	555.0	583.0	591.0	576.0	569.0	577.0	ほぼ横ばいで推移している。
	指 数	100.0	105.0	106.5	103.8	102.5	104.0	
小麦	単収(kg/10a)	350.0	334.0	277.0	265.0	358.0	429.0	計画時と比較すると減少傾向にあったが、近年は増加傾向にある。
	指 数	100.0	95.4	79.1	75.7	102.3	122.6	
大麦	単収(kg/10a)	294.0	276.0	300.0	207.0	271.0	329.0	計画時と比較すると減少傾向にあったが、近年は増加傾向にある。
	指 数	100.0	93.9	102.0	70.4	92.2	111.9	
大豆	単収(kg/10a)	164.0	249.0	180.0	216.0	192.0	163.0	近年は横ばいで推移している。
	指 数	100.0	151.8	109.8	131.7	117.1	99.4	
きく	単収(本/10a)	22,856.0	22,060.0	22,032.0	17,294.0	20,130.0	19,648.0	減少傾向に推移している。
	指 数	100.0	96.5	96.4	75.7	88.1	86.0	
ガーベラ	単収(本/10a)	314,023.0	407,418.2	397,946.4	428,120.0	418,456.9	427,121.9	計画時と比較すると大幅に増加傾向にある。
	指 数	100.0	129.7	126.7	136.3	133.3	136.0	
牧草	単収(kg/10a)	2,804.0	—	—	2,010.0	—	—	
	指 数	100.0	—	—	71.7	—	—	
トマト	単収(kg/10a)	7,280.0	3,666.7	3,666.7	4,000.0	3,000.0	1,500.0	作付面積及び収穫量は減少傾向にある
	指 数	100.0	50.4	50.4	54.9	41.2	20.6	
ほうれんそう	単収(kg/10a)	2,705.0	2,342.1	2,179.5	2,282.1	2,216.2	2,200.0	減少傾向に推移している。
	指 数	100.0	86.6	80.6	84.4	81.9	81.3	
こねぎ	単収(kg/10a)	3,264.9	3,146.0	3,000.0	3,122.3	2,821.4	2,733.8	減少傾向に推移している。
	指 数	100.0	96.4	91.9	95.6	86.4	83.7	
ばれいしょ	単収(kg/10a)	1,987.0	1,300.0	1,430.0	1,530.0	1,430.0	—	
	指 数	100.0	65.4	72.0	77.0	72.0	—	

資料： 作物統計、桃生営農センターへの聞き取り（トマト、ほうれんそう） ただし、「0」は整数値以下、「-」は統計データなし。

記入要領

- ①「単収」欄に統計情報部の作付面積統計等から主要な作物（計画に位置づけられているものは必須）について関係市町村の単位当り収量を記入し、「指数」欄に現計画の直近5ヶ年の平均を100とする数値を記入する。
- ②「変化の状況及びその要因」欄には、変化の状況及びその要因、事業との関連性等についてはコメントを記入する。